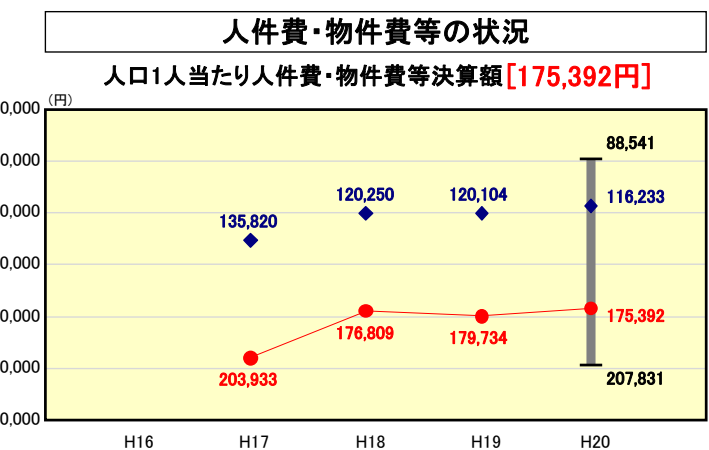
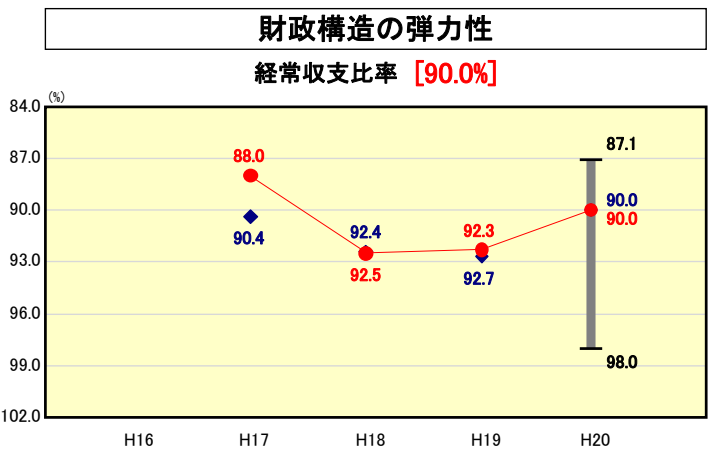
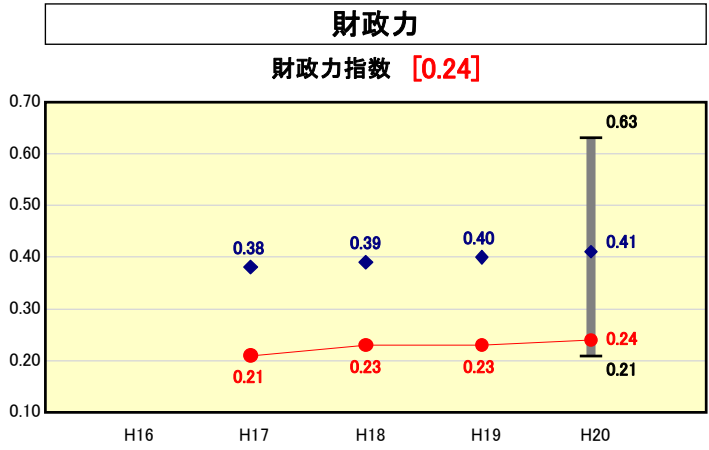


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

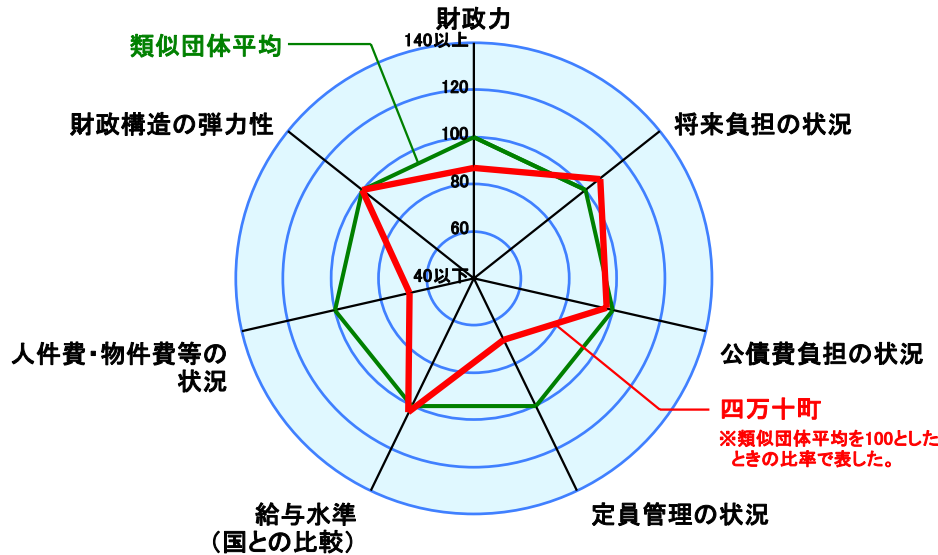
分析欄

【財政力指数】
元来、脆弱な財政基盤で地方交付税依存体質である本町は、類似団体を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより収増は期待できず、地方交付税の影響を大きく受けやすく、同水準での推移見込みである。今後も継続した歳入の更なる削減と収増等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政基盤の健全化を目指す。

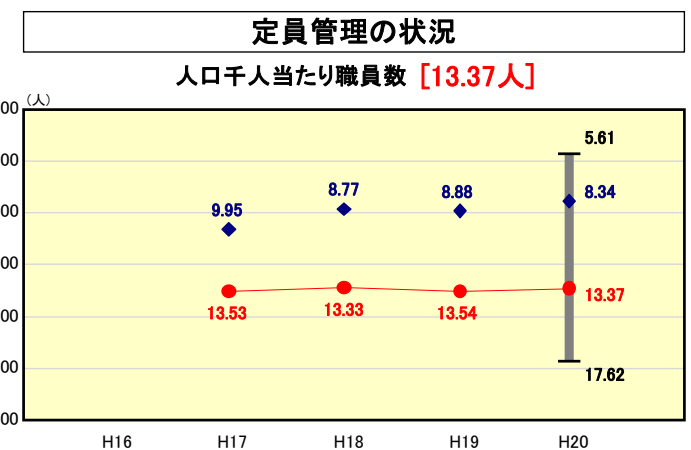
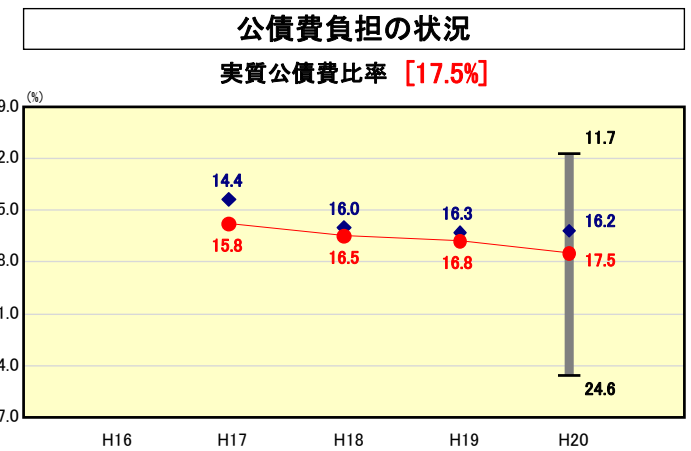
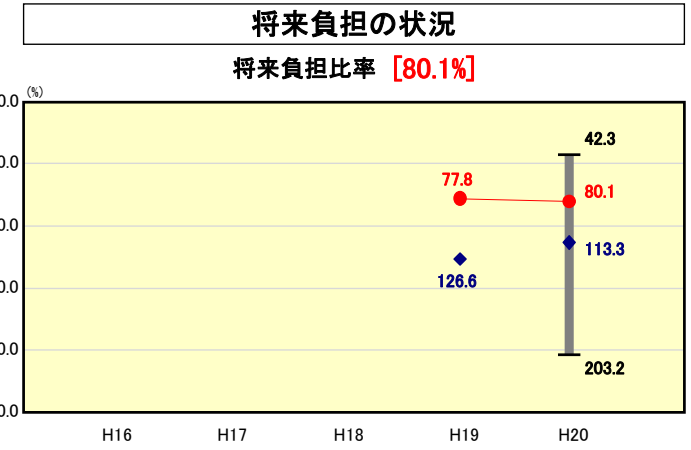
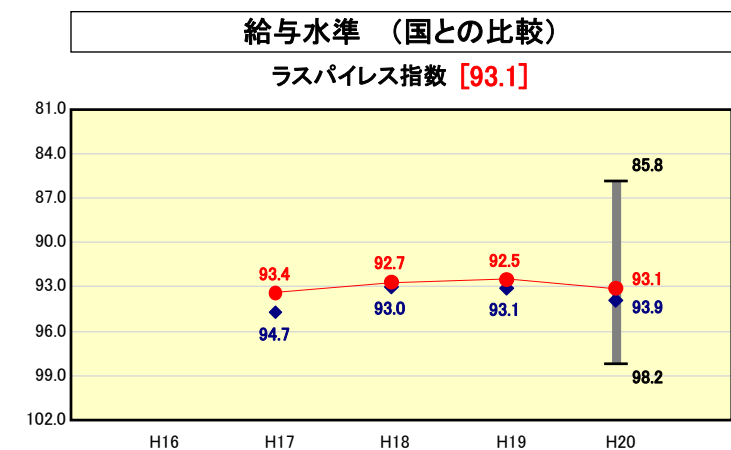
【経常収支比率】
歳入においては、定員適正化計画に基づく職員数及び通常償還の減少による公債費などで0.6%の減、一方歳入においては、3年ぶり増加の普通交付税により1.9%増となり、経常収支比率は2.3%減少の90.0%となった。経常収支比率は類似団体の平均値となっているが、経常一般財源の大半を占める普通交付税の影響が大きく、今後も社会保障関係費の自然増などが見込まれるため、引き続き定員適正化計画や行財政改革の取り組みを通じ経常経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

【ラスパイレス指数】
給与水準においては、類似団体平均を下回っており適正域を維持しているものと思われるが、広大な面積を有し集落が点在していることなどから、学校や保育所施設が多いことに加え、本庁及び総合支所でそれぞれ担当職員を配置していることなどから、職員数は類似団体を大きく上回っており、今後も、組織機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。

人口	20,117	人(H21.3.31現在)
面積	642.06	km ²
標準財政規模	8,526,086	千円
歳入総額	15,332,264	千円
歳出総額	15,025,692	千円
実質収支	181,909	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1,000人当たりの職員数】
合併後の定員適正化計画により職員数削減は17人の減少(平成18年4月1日～平成21年4月1日)となったが、県下一の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対して公共施設も多く、そのため職員数も類似団体平均を大きく上回っている。
今後も、定員適正化計画に基づく職員数と施設維持管理体系の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画を進め職員数の削減を図る予定である。

【人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額】
合併後の本町は、広大な面積を有し重点的な施設整備が困難なことなどにより公共施設も点在していることから、職員数や物件費の人口1人当たりの決算額においては類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後も、学校施設の統廃合など施設の適正及び効率的な配置も含め改善を図る予定である。
人件費全体の決算においては職員数減等による職員給の減少もあったが、勤奨退職者増による退職手当特別負担金の増加により、全体で1.1%の減少幅となった。物件費の決算においても合併後の臨時的経費(統合型GIS導入など)の減少などにより9.5%の減となっているが、今後も行財政改革による施設管理や事務経費等の削減を図っていく必要がある。